

平成4年 茨城県就業構造基本調査結果の概要

—— 県内の有業者数 5年間で13万7千人(9.7%)増加の154万3千人 ——

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地方別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とするもので、昭和31年に第1回の調査が行われ、昭和57年まではほぼ3年ごとに57年からは5年ごとに実施し、今回の調査は第12回にあたる。

この調査は平成4年10月1日現在で実施され、茨城県では平成2年国勢調査区から618調査区を選定し、更に、その調査区に居住する約9千世帯の15歳以上の世帯員が調査対象となった。

なお、数値については総務庁統計局がまとめた「平成4年就業構造基本調査報告」を用いている。統計表中の総数(男女、男、女)の数字は、四捨五入、不祥等のため、その合計に必ずしも一致しないので、利用の際は注意されたい。

結果の概要

1. 男女、年齢別有業者数

有業者 13万7千人増加

平成4年10月1日現在における15歳以上人口236万1千人のうち、有業者は154万3千人で、

昭和62年と比べ13万7千人(9.7%)増加した。男女別にみると、男子は92万3千人で昭和62年と比べ7万3千人(8.6%)増加し、女子は62万人で昭和62年と比べ6万5千人(11.7%)増加した。有業者に占める女子の割合は40.2%と昭和62年と比べ0.7ポイント上昇している。(表-1)

男子有業者のうち仕事为主な者が90万4千人と昭和62年と比べ7万2千人(8.7%)増加したが、仕事に従な者も1千人(5.6%)増加し1万9千人となっている。また、女子有業者のうち家事が主な者は20万人で1万8千人(9.9%)増加し、仕事为主な者が40万7千人で4万4千人(12.1%)増加している。

女子の有業率上昇

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は65.4%で、昭和62年に比べ0.3ポイント上昇した。男女別にみると、男子は78.8%、女子は52.1%で昭和62年に比べ、男子は0.8ポイント低下したのに対し、女子は1.3ポイント上昇している。(表-2、図-1)

表-1 就業状態別15歳以上人口

(単位：千人、%)

		昭和62年			平成4年			増減		
		15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率
茨城県	男女計	2 161	1 406	65.1	2 361	1 543	65.4	200	137	0.3
	男	1 068	850	79.6	1 171	923	78.8	103	73	△ 0.8
	女	1 093	555	50.8	1 190	620	52.1	97	65	1.3
全国	男女計	97 337	60 502	62.2	102 938	65 756	63.9	5 601	5 254	1.7
	男	47 238	36 372	77.0	49 999	38 776	77.6	2 761	2 404	0.6
	女	50 100	24 130	48.2	52 939	25 980	51.0	2 839	2 850	2.8

※ 有業者……普段の状態として、収入を得る目的とした仕事を持っている者をいう。
普段の状態で行っている家族従事者も含む。

■ 調査から

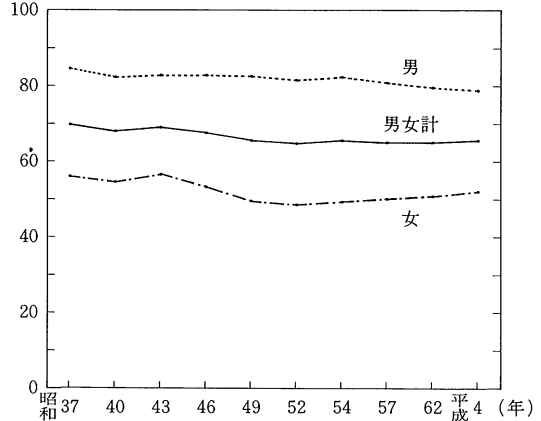
表一 2 男女別有業率の推移 (単位：%)

	茨 城 県			全 国		
	男女計	男	女	男女計	男	女
昭和37年	69.8	84.6	56.0	63.8	83.0	45.9
40	68.0	82.3	54.6	61.7	80.4	44.2
43	69.1	82.7	56.5	64.0	81.7	47.5
46	67.6	82.8	53.2	63.8	82.2	46.5
49	65.5	82.4	49.5	62.0	81.3	44.0
52	64.7	81.6	48.6	62.3	80.3	45.3
54	65.5	82.3	49.3	62.0	79.4	45.6
57	65.1	80.8	49.9	63.4	79.3	48.5
62	65.1	79.6	50.8	62.2	77.0	48.2
平成4年	65.4	78.8	52.1	63.9	77.6	51.0

60歳代後半の有業率上昇

有業者の年齢階級別の有業率をみると、男子は20歳代後半から50歳代前半までほぼ95%以上と高く、女子は20歳代前半と40歳代から50歳代前半までが70%を超えている。

図一 1 有業率の推移 (茨城県)

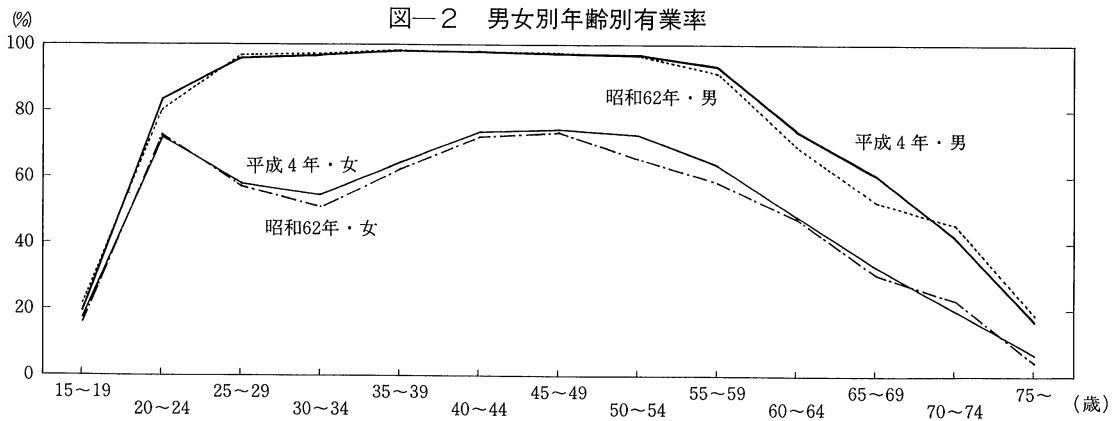


人口の高齢化に伴い高齢者の有業率も高くなってきており、昭和62年に比べると、男子は60歳代、女子は50歳代が、4から8ポイント上昇した。(表一 3、図一 2)

表一 3 年齢別有業率

(単位：%)

	昭 和 62 年			平 成 4 年			増 減		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	65.1	79.6	50.8	65.4	78.8	52.1	0.3	△ 0.8	1.3
15～19歳	18.9	21.6	16.0	18.5	19.3	17.5	△ 0.4	△ 2.3	1.5
20～24	75.9	80.2	72.6	77.6	83.2	71.8	1.7	3.0	△ 0.8
25～29	77.5	96.6	57.3	77.5	95.7	58.1	0.0	△ 0.9	0.8
30～34	75.0	97.0	51.0	75.8	96.7	54.7	0.8	△ 0.3	3.7
35～39	80.6	98.4	62.4	81.6	98.1	64.4	1.0	△ 0.3	2.0
40～44	85.5	98.1	72.0	85.9	97.8	73.4	0.4	△ 0.3	1.4
45～49	86.8	98.0	73.3	86.2	97.2	74.3	△ 0.6	△ 0.8	1.0
50～54	81.7	96.6	65.4	85.3	97.0	72.5	3.6	0.4	7.1
55～59	74.7	91.1	58.2	78.6	93.0	63.4	3.9	1.9	5.2
60～64	58.0	69.2	47.3	60.6	73.7	48.1	2.6	4.5	0.8
65～69	39.4	52.5	30.5	45.5	60.7	32.9	6.1	8.2	2.4
70～74	32.1	45.7	22.9	28.3	41.7	19.6	△ 3.8	△ 4.0	△ 3.3
75歳以上	10.0	18.6	4.4	10.4	16.7	6.7	0.4	△ 1.9	2.3



2. 従業上の地位別，雇用形態別有業者数
減少傾向の自営業主・家族従業者

有業者を従業上の地位別にみると，自営業主が21万3千人(有業者の13.8%)，家族従業者が15万人(有業者の9.7%)，雇用者が117万9千

人(有業者の76.4%)で，昭和62年と比べると自営業主が2万7千人(11.3%)，家族従業者が3万6千人(19.4%)減少したのに対し，雇用者は20万人(20.4%)増加している。(表—4)

表—4 従業上の地位別有業者数の推移

(単位：千人，%)

	茨 城 県						全 国					
	男女計	男	女	構 成 比			男女計	男	女	構 成 比		
				計	男	女				計	男	女
昭 和 6 2 年	1 406	850	555	100.0	100.0	100.0	60 502	36 372	24 130	100.0	100.0	100.0
自 営 業 主	240	174	66	17.1	20.5	11.9	9 071	6 271	2 800	15.0	17.2	11.6
家 族 従 業 者	186	38	149	13.2	4.5	26.8	5 255	931	4 324	8.7	2.6	17.9
雇 用 者	979	638	341	69.6	75.1	61.4	46 153	29 154	16 998	76.3	80.2	70.4
平 成 4 年	1 543	923	620	100.0	100.0	100.0	65 756	38 776	26 980	100.0	100.0	100.0
自 営 業 主	213	160	53	13.8	17.3	8.5	8 442	5 881	2 561	12.8	15.2	9.5
家 族 従 業 者	150	31	119	9.7	3.4	19.2	4 712	832	3 880	7.2	2.1	14.4
雇 用 者	1 170	731	448	76.4	79.2	72.3	52 575	32 046	20 529	80.0	82.6	76.1
増 減	137	73	65	—	—	—	5 254	2 404	2 850	—	—	—
自 営 業 主	△ 27	△ 14	△ 13	△ 3.3	△ 3.2	△ 3.4	△ 629	△ 390	△ 239	△ 2.2	△ 2.0	△ 2.1
家 族 従 業 者	△ 36	△ 7	△ 30	△ 3.5	△ 1.1	△ 7.6	△ 543	△ 99	△ 444	△ 1.5	△ 0.5	△ 3.5
雇 用 者	200	93	107	6.8	4.1	10.9	6 422	2 892	3 531	3.7	2.4	5.7

※ 自 営 業 者……個人で事業を営んでいる者をいう。例えば個人経営の商店主，工場主，農場主，開業医など。
 家 族 従 業 者……個人商店や農家などで，自分の家族の経営する事業を手伝っている者で，原則的に無給の者をいう。
 雇 用 者……会社，個人商店，団体，官公庁等に雇用され賃金，給料などを受けている者をいう。

■ 調査から

女子のパート構成比上昇

雇用者の雇用形態をみると、正規の職員・従業員88万2千人(雇用者の74.8%)、パート14万9千人(同12.6%)、アルバイト4万3千人(同3.6%)となっている。昭和62年に比べると正規の職員・従業員が11万4千人(14.8%)、パートが4万5千人(43.3%)、アルバイトが1万6千人(59.3%)それぞれ増加した。

男女別にみると、男子では正規の職員・従業員が62万8千人(雇用者の85.9%)で雇用者の大

半を占めているのに対し、女子では25万4千人(同56.7%)となっており、パートが14万2千人(同31.7%)、アルバイトが2万2千人(同4.9%)で女子雇用者の3割強がパート、アルバイトとなっている。昭和62年に比べると、男子では正規の職員・従業員が6万9千人(12.3%)増加しているのに対し、女子では正規の職員・従業員が4万5千人(21.5%)、パートが4万3千人(43.4%)それぞれ増加し、女子のパートの増加率が目立って高くなっている。(表-5)

表-5 雇用者の雇用形態の推移

(単位：千人，%)

	茨 城 県						全 国					
	男女計	男	女	構 成 比			男女計	男	女	構 成 比		
				計	男	女				計	男	女
昭和62年	979	638	341	100.0	100.0	100.0	46 153	29 154	16 998	100.0	100.0	100.0
正規職員	768	559	209	78.4	87.6	61.3	34 565	24 256	10 309	74.9	83.2	60.6
パート	104	5	99	10.6	0.8	29.0	4 677	215	4 462	10.1	0.7	26.3
アルバイト	27	14	13	2.8	2.2	3.8	1 886	953	932	4.1	3.3	5.5
平成4年	1 179	731	448	100.0	100.0	100.0	52 575	32 046	20 529	100.0	100.0	100.0
正規職員	882	628	254	74.8	85.9	56.7	38 062	26 100	11 962	72.4	81.4	58.3
パート	149	7	142	12.6	1.0	31.7	5 967	328	5 639	11.3	1.0	27.5
アルバイト	43	21	22	3.6	2.9	4.9	2 514	1 283	1 232	4.8	4.0	6.0
増 減	200	93	107	—	—	—	6 422	2 892	3 531	—	—	—
正規職員	114	69	45	△3.6	△1.7	△4.6	3 497	1 844	1 653	△2.5	△1.8	△2.3
パート	45	2	43	2.0	0.2	2.7	1 290	113	1 177	1.2	0.3	1.2
アルバイト	16	7	9	0.8	0.7	1.1	628	330	300	0.7	0.7	0.5

3. 産業別有業者数

第1次産業 依然減少

有業者を第1次、第2次、第3次の産業別にみると、第1次産業が16万2千人(有業者の10.5%)、第2次産業が56万8千人(有業者の36.8%)、第3次産業が80万8千人(有業者の52.4%)となっている。昭和62年と比べると、第1次産業は4万5千人(21.7%)が減少したのに対し、第2次産業は8万7千人(18.1%)、第3次産業は9万2千人(12.8%)それぞれ増加している。

製造業、サービス業が増加

産業大分類別にみると、製造業42万7千人(有業者の27.7%)、サービス業32万9千人(有業者の21.3%)、卸売・小売業、飲食店29万1千人(有業者の18.9%)となっており、これら3産業で有業者の約7割を占めている。これらを昭和62年と比べると、製造業が6万7千人(18.6%)、サービス業4万7千人(16.7%)それぞれ増加したが、農林業が4万6千人(22.5%)減少した。(表-6、図-3)

(統計課・人口労働グループ)

表一六 産業別有業者数の推移

(単位：千人，%)

	昭和 62 年		平成 4 年		増 減	
	有 業 者	構 成 比	有 業 者	構 成 比	有 業 者	比
総 数	1 406	100.0	1 543	100.0	137	—
農 林 業	204	14.5	158	10.2	△ 46	△ 4.3
漁 業	3	0.2	4	0.3	1	0.1
鉱 業	1	0.1	1	0.1	0	0.0
建 設 業	120	8.5	140	9.1	20	0.6
製 造 業	360	25.6	427	27.7	67	2.1
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	8	0.6	7	0.5	△ 1	△ 0.1
運 輸・通 信 業	78	5.5	86	5.6	8	0.1
卸 売・小 売 業，飲 食 店	267	19.0	291	18.9	24	△ 0.1
金 融・保 險 業，不 動 産 業	39	2.8	47	3.0	8	0.2
サ ー ビ ス 業	282	20.1	329	21.3	47	1.2
公 務	42	3.0	48	3.1	6	0.1
分 類 不 能 の 産 業	0	0.0	6	0.4	6	0.4
第 1 次 産 業	207	14.7	162	10.5	△ 45	△ 4.2
第 2 次 産 業	481	34.2	568	36.8	87	2.6
第 3 次 産 業	716	50.9	814	52.8	98	1.9

※・第1次産業……農林業，漁業
 第2次産業……鉱業，建設業，製造業
 第3次産業……上記以外の産業（分類不能の産業は含まない）

図一三 産業分類別有業者数（構成比）

